

各位

会 社 名 九 州 電 力 株 式 会 社 代表者名 代表取締役 社長執行役員 西 山 勝 (コード:9508 東証プライム・福証) 問合せ先 コーポレート戦略部門 組織戦略グループ長 片山 真之 TEL. (092)761-3031

純粋持株会社体制への移行に関する検討状況のお知らせ

当社は、2024年7月31日付「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に向けた準備開始のお知らせ」の公表以降、各種検討を重ねた結果、本日開催の取締役会において、当社が目指すグループ体制の方向性を定めた上で、今後準備を進めることを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、詳細事項につきましては、決定後改めてお知らせします。

記

1. 純粋持株会社体制への移行検討の背景

九電グループは、持続可能な社会への貢献とグループの更なる進化を目指し、総合エネルギーサービス事業に加えて再生可能エネルギー・海外・ICTサービス・都市開発等を合わせた成長事業において、グループー体となって様々な取組みを推進しています。

一方で、国際情勢の不安定化、電力需要の増加、デジタル技術の飛躍的な進展等、九電グループ を取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えています。

このような環境下でも、九電グループは、原子力安全を大前提に、総合エネルギーサービス事業の更なる成長を追求しながら、成長事業のより一層の発展を促し、経営ビジョンの達成につなげていくため、新たなグループ体制の検討を進めた結果、純粋持株会社(以下、持株会社)体制への移行に向けた準備を進めています。

2. 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

今回の体制移行は、原子力安全の継続的な向上を大前提に『全体最適視点でのグループ経営』と 『自律的かつ迅速な事業運営』を実現できる体制構築を目的としています。

事業を持たない持株会社を設置し、その持株会社がグループ経営の舵取り、監督を行うとともに、 各事業会社に対しグループ全体を俯瞰した最適な経営資源配分を行います。

(1) 全体最適視点でのグループ経営

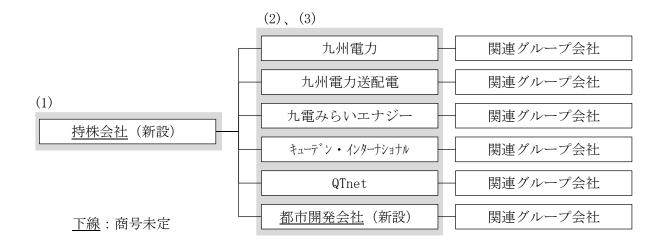
グループ全体最適視点での経営資源配分や、グループガバナンスの高度化を図っていきます。

(2) 自律的かつ迅速な事業運営

事業会社の責任・権限の下、それぞれの事業環境・特性に応じた事業活動を行うことで、各事業の 競争力強化につなげていきます。

3. 持株会社体制移行後のグループ体制

主要な事業会社を持株会社直下に位置付け、それぞれの事業会社が自律的に事業を推進していく体制として、以下のグループ体制を目指して検討を進めていきます。



(1) 持株会社の設置(2024年7月31日付「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に向けた準備開始のお知らせ」において公表済み)

当社の単独株式移転により、当社の完全親会社となる持株会社を新たに設立することを予定しています。

(2) 関連事業の移管

当社が保有する水力発電事業(一般水力及び揚水)及び都市開発事業を、会社分割(吸収分割)の手法により九電みらいエナジー株式会社及び都市開発会社(仮称)にそれぞれ移管することを予定しています。

(3) 主要な事業会社の再編

当社が保有する九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、株式会社キューデン・インターナショナル、株式会社QTnet及び今後設立を予定している都市開発会社(仮称)の株式を会社分割(吸収分割)の手法により持株会社に移管することを予定しています。

4. 移行方法及び持株会社の概要等

持株会社体制移行後のグループ体制への移行方法は、当社を株式移転完全子会社、新設する持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式及び当社を分割会社とした会社分割(吸収分割)方式等によります。当該株式移転(以下、本株式移転)により当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様に新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)プライム市場及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下、福岡証券取引所)本則市場に新規上場(テクニカル上場)の申請を行うことを予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針です。上場日は東京証券取引所及び福岡証券取引所の審査によりますが、本株式移転の効力発生日を予定しています。

なお、本株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)、設立する持株会社の商号及び体制、会社分割(吸収分割)の内容、その他詳細につきましては、決定後改めてお知らせします。

5. 本株式移転に関する日程と持株会社体制への移行スケジュール

具体的なスケジュール等の詳細につきましては、現在検討中であり、決定後改めてお知らせします。

以上